

8. イノベーション創出に向けた企業支援

(1) イノベーション支援の在り方

本市の脱炭素化を実現するためには企業・研究機関等におけるイノベーションの早期実現が必要となります。本市では、産学官連携の推進や制度設計・規制緩和、企業の資金調達支援、人材育成などによって、企業・研究機関等の取組を支援します。

① 本市が重点的に支援するイノベーションの形態

イノベーション支援における市の主な役割として、制度面の後押しによる市場ニーズの創出（マーケット・プル）や、販路開拓・資金獲得支援、アイデア協議の場作り、人材育成支援等が考えられます。

また、イノベーションの主な類型として、従来にない新製品・サービスを生み出す「プロダクト・イノベーション」と、生産工程や配送方法、それらを支援する活動（プロセス）を大幅に改善する「プロセス・イノベーション」があります。どちらのイノベーションも支援対象になる可能性はありますが、特にプロセス・イノベーションにおいては、新たな物流網の整備やリサイクルプロセスの構築など社会インフラに関わる活動が必要となるなど市の果たす役割がより大きくなるため、重点的に支援していきます。

② 本市が重点的に支援するイノベーションのフェーズ

イノベーションは技術開発のフェーズによって必要となる支援が異なります。本戦略では、社会実装に向けて規制改革や標準化を行う「社会実装フェーズ」、事業化を見据えて研究開発や実証を行う「研究開発・実証フェーズ」、イノベーションのアイデアを生み出す「環境整備（土台づくり）フェーズ」の3つのフェーズを設定し、それぞれのフェーズの特性を考慮した支援を検討し、その中でも、制度設計や規制緩和、国によるプロジェクトの獲得支援、補助金の活用など、特に市の役割やニーズが高い「社会実装」と「研究開発・実証」のフェーズを重点的に支援していきます。

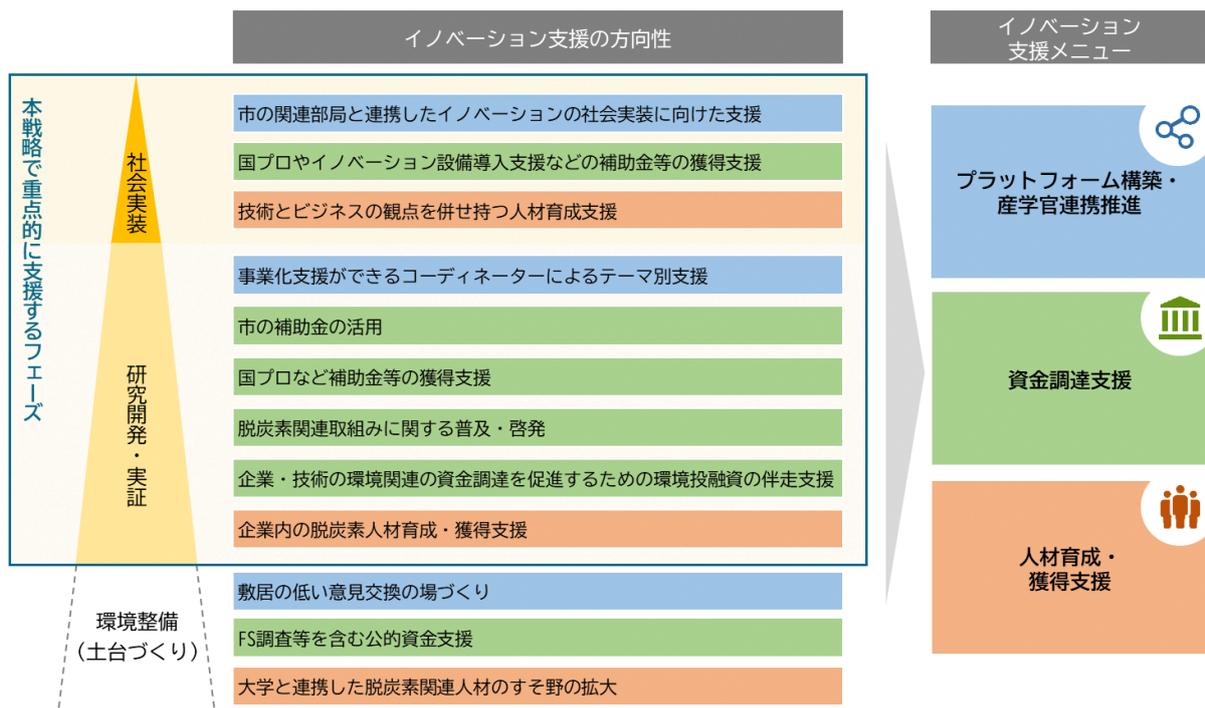
(2) 2030年までの方向性

本市のイノベーション支援の方向性として、「社会実装フェーズ」では、脱炭素技術の社会実装のための国内の制度整備や規制緩和、国によるプロジェクトなどの資金獲得支援、技術とビジネスの観点を併せ持つ企業の人材育成等を行います。「研究開発・実証」フェーズでは、コーディネーターによるイノベーションの事業化支援、脱炭素関連の取組に関する普及・啓発や国・市・民間の資金調達・伴走支援、脱炭素関連スキルを持つ企業内の脱炭素人材育成・獲

得支援を行います。「環境整備（土台づくり）フェーズ」では、意見交換の場づくり、FS 調査²⁰実施用の公的資金調達、大学と連携した脱炭素関連人材のすそ野の拡大等を行います。

また、本市では、これらの方向性の実現に向けて、プラットフォーム構築・産学官連携、資金調達支援、人材育成・獲得の3つの支援メニューに取り組みます。

図表 8-1 イノベーション支援の方向性と支援メニュー



更に、2050年に向けては、本市で生まれたイノベーションによる市内企業の脱炭素化及び国内外の市場獲得、海外の企業や金融機関と連携したグリーン成長産業の更なる発展及び投融資拡大、グリーン成長産業の国際的な人材育成の拠点化を目指します。

(3) 2030年までのアクションプランとロードマップ

① 脱炭素関連事業創出に繋がるプラットフォームの整備 【市】【企業】【大学等】

温室効果ガス排出削減に関する最新の動向や技術に係る情報共有や脱炭素関連事業創出に向けた産学官連携を強化する場づくりとして、プラットフォームを整備し、2030年頃にかけて、プラットフォームを通じた新規ビジネス創出・新制度の導入や、産学官連携の技術テーマが社会実装フェーズに移行

することを目指します。

プラットフォームの整備に向けて、北九州環境ビジネス推進会（KICS）や北九州市環境産業推進会議の既存ネットワークや運営ノウハウを最大限活用し、市内発のイノベーションの事業化につながる支援を行うコーディネーターを検討・確保します。

その上で、市内で成長が期待されるとして市内企業等からニーズが高い分野（テーマ例：カーボンリサイクル、プラスチック・金属等のリサイクルの高度化、メタネーション、ゼロカーボン物流等）を中心に、事業化の可能性が見込まれるテーマについて、個別のプロジェクトチームの立上げ支援を行います。その際、コーディネーターが中心となって、各テーマのステークホルダーと実証事業化や産学官連携拠点化など、イノベーションの将来の姿に関する協議のファシリテーションやテーマ毎の目標設定や取組の方向性に関する議論をリードし、海外の動向も踏まえながら具体的な施策を検討していきます。

さらに、プラットフォームの中では、市内外の企業や大学など多様な参加者が脱炭素関連の取組について自由な意見交換ができる場として、イノベーション共創の場を設けます。イノベーション共創の場では、コーディネーター等がグリーン成長産業の最新技術や大学の研究シーズに関する情報発信を行い、意見交換を通じてイノベーションの芽が生まれるきっかけを作ります。

また、制度面での障壁が課題となる場合においては、市の関連部局が連携し、新たなイノベーションの利用を促進する制度整備や規制緩和の検討・実現に向けた支援を行うとともに、研究成果を対外的に発信することで、市内発の技術の普及を幅広く後押しします。

図表 8-2 実施イメージ：プラットフォーム構築・産学官連携推進

イノベーション支援の方向性（抜粋）

